

経済港湾委員会行政調査報告

経済港湾委員会委員長 外 海 開 三

1. 日程

令和元年8月26日（月）～8月28日（水）

2. 調査項目

- (1) 観光振興策と観光危機管理計画について（那覇市）
- (2) なごアグリパークについて（名護市）
- (3) 美ら海水族館について（一般社団法人沖縄美ら島財団）
- (4) MICE誘致について（沖縄県）

3. 委員長所見

1. 観光振興策と観光危機管理計画について（那覇市）

平成24年5月に沖縄県において「第5次沖縄県観光基本計画」が策定され、令和3年度までの目標値が設定されたことを受け、那覇市としても県の観光振興策に沿い、また、「第4次那覇市総合計画（平成20年度～29年度）」で設定された施策の方向、方針及び「めざそう値」の内容を反映した具体的な行動計画の必要性が認識されたので、平成27年6月に「那覇市観光基本計画（平成27年度～令和6年度）」が策定される。

計画の概要として、観光資源を活かし、または新たに創造し、市民、民間事業者、行政が一体となった観光振興の取り組みを推進し、目指す将来像として「人も、まちも生きいき、美ら島の観光交流都市」、将来像の下に5つの「那覇市観光が目指す方向性」、7つの「取組の展開」を掲げている。計画最終年度である令和6年度における将来目標値として、①観光収入：4,500億円（平成30年：3,835億円）、②観光客一人あたり市内消費額：90,000円（平成30年：77,217円）、③延べ市内宿泊客数：1,300万人泊（平成30年：750万人泊）を設定しているが、来客数は増加しているものの、一人あたりの市内消費額の伸びは鈍いとのことである。

そこで、目標消費額を達成するため、不足している夜型エンターテインメント等の観光コンテンツ「なはでナイト」開発事業を実施し、そのメニュー開発等に取り組んでいる。「なはでナイト」開発事業以外にも、宿泊客を増やす取り組みとして、各種イベント等実施に係る補助金交付等も行っているが、課題としてイベント及びナイトコンテンツ等の情報発信不足や、公演場所の確保および市民生活との共生等があげられるとのことであった。

那覇市は、那覇空港と那覇港を抱えていることから沖縄県における9割近くの観光客を迎え入れており、また、観光関連産業は地域経済の活性化、市民の雇用創出、観光客の市内消費・滞在による観光収入の獲得及び関連産業への波及効果等は経済に大きく貢献する極めて重要な産業であることから、自然災害、人的災害など観光危機に関して、減災対策、観光客の安全を守るための対応、危機後の風評被害対策、観光産業の早期復興・事業継続支援等を迅速かつ確実に実施できる体制を整備することを目的とした、「那覇市観光危機管理計画」を平成31年3月に策定されている。沖縄県における平成30年度の入域観光客数は999万9千人と6年連続で過去最高を記録しており、今後も増加が見込まれていることから、那覇空港の拡大（第2滑走路が令和2年3月末供用開始予定）や、令和6年開設に向けた那覇港のクルーズ船第2バース整備にも取り組んでおり、現状那覇市内における平均滞在日数である1.5日を将来的にもう1泊してもらい2.5泊にするという目標に向けて着実に取り組まれていると感じた。

因みに、平成30年度の外国客は300万800人であり、国別では台湾31%、中国23%、韓国18%、香港8%、その他20%とのことである。また、外国客に対して現在4か国語で対応しているが、真の国際観光都市を目指すのであれば英語のみにすべきとの意見が庁内であることは、多言語表記を推進している神戸市にとって興味深い思いである。また夜の観光が弱い神戸市にとって、「なはでナイト」開発事業は参考となると感じた。



2. なごアグリパークについて（名護市）

冒頭に沖縄県名護市議会 比嘉 拓也副議長より歓迎のご挨拶をいただいた。

名護市の農業の持つ課題を解決するため、6次産業化と観光を融合した複合施設として計画された、なごアグリパーク事業であるが、背景には名護市の農業粗生産額が1990年に約92億円であったのが、2010年には約58億円にまで減少したことにより、農家所得の低下に伴う農家の大幅な減少を解決することに起因する。平成24年度より沖縄県振興特別推進交付金（一括交付金）が開始され、沖縄県へ約803億円が交付され名護市へは約11億円が配分されている。この一括交付金を利用し平成24年度～28年度にかけて、総額約16億円を投じて整備されたのが、なごアグリパークである。平成29年11月30日に一般社団法人沖縄美ら島財団の指定管理者のもと開業する。名護市人口6.3万人に対し、初年度の集客数実績は約10万人を記録、本年度（令和元年）20万人、令和2年度30万人の年間目標集客数を掲げているが、達成するためにはいかにしてリピーターを増やすかが課題であると感じた。

パーク内を①加工支援施設②ショップ③レストラン④観光農園の4つのカテゴリーに分け運営している。加工支援施設ではインキュベーター室が2室と加工研究室を有している。インキュベーター室には、使用者として株式会社マキ屋フーズと株式会社クックソニアの2社が入室し、野菜、フルーツ、肉等を加工しドレッシング、パン、ピクルス等を生産し販売しており、外装等にもこだわった商品も多く他社との差別化を感じた。加工研究室はこれからの6次産業化に取り組みたい方々を対象に、様々な加工機械を使用して農産物を加工することができ、市内外を問わず安価な利用料で使うことが出来るとのことである。アグリショップ しまちゅららでは、生産者の想いを伝える店づくりをテーマに名護市産の農産加工品や健康食品、化粧品等を販売している。レストラン 美ら島キッチンでは、市内で生産された農産物にこだわり、島野菜、ハーブ、熱帯果実、豚、鶏、牛、魚等をビュッフェスタイルで提供している。食材は、地元農家との委託栽培により生産されたものを中心に使用することで、農家の収入安定を図っている。また、ターゲットを観光客に置くことで、地産地消を推進するとともに、併設施設で販売している6次産業化商品の売り上げ増加の相乗効果を狙っているとのことである。観光農園内の観光ハウスは、展示・鑑賞、体験、販売、生産の4ゾーンに分類され、季節に応じた沖縄植物の展示等を行い、農園・園芸に関連した体験教室や勉強会を実施することで来園者増加への工夫を凝らしていた。その他に、ハーブ園では利用客へ収穫体験や試食等を行い、沖縄島野菜・ハーブ等の持つ食材としての魅力を伝えることで栽培への動機付けを行っている。また、観光ハウスで販売する沖縄島野菜・ハーブ等の苗は、市内農家に生産を一部委託する計画であるため、一時的に納品された苗を栽培・管理しているとのことであった。

所感として、施設自体は大変すばらしいものであり多岐に魅力を感じるが広報不

足の感は否めない。令和2年度の集客数目標 30 万人を達成するためには、沖縄を訪れる国内外の観光客に対して認知度を高め、積極的に取り込んでいく必要があるだろう。また、農漁業の6次産業化は必要であると考えており、加工支援施設を設けて支援する取り組みは、神戸市にも参考になると感じた。



3. 美ら海水族館について（一般社団法人沖縄美ら島財団）

沖縄の本土復帰を記念し開催された沖縄国際海洋博覧会の水族館（政府出展施設）を、国営公園の中核施設として継承。老朽化を受け、本土復帰 30 年の節目に政府が再整備し、独立行政法人都市再生機構が料金収入を元に運営する新水族館として 2002 年 11 月に開館、平成 31 年 2 月に機構から沖縄県に管理移管される。

「沖縄の海との出会い」をテーマに南西諸島・黒潮の海に生きる多様な生物との出会いの場を創出することにより、平成 30 年度の入館者数は麻疹の影響があったにも関わらず約 372 万人を記録したとのこと。この数字は国内 151 カ所ある水族館のなかでも突出しており、須磨海浜水族園の入館者数 118 万人の 3 倍強であることから、国内外を問わず美ら海水族館の認知度は高いと言える。平成 30 年度に水族館が行った認知媒体出口アンケート調査によると、インターネット 23.3%、テレビ 21.2%、口コミ 18.2%との結果であったとのことである。財団が利用促進を目的とし行う企画・広報では、県・沖縄観光コンベンションビューロー・旅行社とのタイアップ事業や海外客向け多言語対応ツールの作成・提供、MICE 目的の催事など多方面に及んでいる。

入館者数の属性比較（国内外）は国内（県外）58%、国外 32.8%、県内 9.2%となっており、国外からの入館者数がかかなり多く国別比較では、台湾 33.3%、中国 31.2%、韓国 27.4%、香港 5.9%となっているが、国際情勢や流行病等に左右されやすいとの説明であった。美ら海水族館を含む海洋博公園の利用者がもたらす経済効果として、入園者による沖縄県北部地域での観光消費額は約 1,090 億円、北部地域観光消費額が及ぼす経済波及効果として、沖縄県全域への効果は約 1,560 億円、北部地域への効果は約 650 億円にも及ぶとのことであり、沖縄県においてシンボリックな施設である。水族館では調査研究活動として、沖縄周辺の生物多様性や種の保全に関する研究、希少動物の繁殖学的研究や大型動物・深海生物等の飼育技術開発等、他の研究施設では困難な調査研究課題にも取り組んでいるとのことである。

また、平成 26 年 10 月に文部科学省の科学研究費助成に関する指定機関として登録され、競争的研究資金（科研費）の獲得も積極的に行われており、説明をいただいた佐藤 圭一統括も自らが学芸員として基礎研究発表等を行い財団研究センターの競争的外部資金を獲得されている。他には、入館者が最も多い時間帯が 12:00～14:00 間であり、混雑を分散するため 16:00 以降の入館料を減額、また、県民が海岸を 2 時間清掃活動するとエコクーポンがもらえ、無料で入館できる等の取り組みも行われているとのことである。

このようなことから、美ら海水族館が及ぼす沖縄県への経済的効果は絶大であり、美ら海水族館や海洋博公園から取り入れることができるアイデア等は神戸市も積極的に取り入れ、ウォーターフロント再整備等に活かしていくべきと考える。



4. MICE誘致について（沖縄県）

冒頭に沖縄県議会事務局 平田 善則事務局長より歓迎のご挨拶をいただいた。

MICE振興戦略策定の背景として、国として2030年（令和12年）にはアジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位を築くという目標を掲げ、政府全体でMICE誘致の支援体制を強化する取り組みが進められていることから、沖縄県においても平成29年にMICEを経済成長のプラットフォーム（ソフトインフラ）として新たに位置付け、MICEによる産業振興と都市ブランド力の向上を図るため、今後10年間のMICE振興の基本方向や中長期的目標、具体的施策をまとめた「沖縄MICE振興戦略」を策定されたとのことである。また、国内随一のリゾート地としての基盤を活かしながら、沖縄でMICEを開催することの意義・メリットをわかりやすく主催者や参加者に訴求するための「沖縄MICEブランド」を制定されている。

沖縄県内でのMICE開催状況だか、特筆すべきは沖縄県の統計の取り方にある。我々神戸市を含めほとんどの都市では国際会議の開催数として統計を出しているが、沖縄県ではM（ミーティング）、I（インセンティブ旅行）、C（学会・コンベンション）、E（展示会・イベント）の分野別に統計を取っていることにある。平成29年MICE開催件数は1,209件であり、内訳はM 177件（15%）、I 671件（55%）、C 209件（17%）、E 152件（13%）とのことである。規模別開催割合は100名未満が全体の約6割を占め、現在の施設規模の制約により1,000名以上の催事は6.6%に留まっていることから、新たな大型MICE施設整備は急務であるとのことである。

MICE開催による経済効果は平成27年度約193億円、28年度約209億円、29年度約220億円と右肩上がりが続いており、平成30年度は直接効果として約243億円、波及効果としては約291億円と試算されている。主な数値目標としては、最終年である令和8年に、MICE開催による直接経済効果として722億円、波及効果として889億円、1,000人以上の催事件数208件を掲げており、日本とアジアの架け橋となり、アジア・太平洋地域の持続的発展に貢献するMICE都市として、確固たる地位を確立すべく取り組まれている。MICE振興に向けた具体的取り組みの中で、プレイヤーの育成および高度化に注力されているのだが、県内大学卒業生の2割程度しか観光関連産業に従事していないという事情があるようだ。そのため、大学、MICE事業者等と連携した人材育成カリキュラムの開発や、中核的なMICE人材の育成にも取り組んでいるとの事であった。

先に述べた、新たな大型MICE施設整備については、中城港湾マリンタウン地区（敷地面積14.5ha）に、整備事業費513億円を投じて大型MICE施設（延べ床面積72,000㎡）ならびに立体駐車場を建設し、令和2年9月供用開始予定であったが一括交付金制度等の諸問題により延期されているとのことであった。

神戸市において、平成 29 年の日本の国際会議開催件数は 405 件であり、東京 23 区に次いで全国 2 位ではあったが、内訳からみると医学・科学技術関係が約半数の 183 件であったため、今後は様々な分野に向けての誘致が引き続き必要である。そのうえで、沖縄県が実施している催事別統計調査方式を神戸市でも採用し、より深くピンポイントにデーターを把握するように取り組むべきであると感じた。

